

# 平成 23 年度事業計画

## 1 当機構の運営環境と当面の運営方針

当機構は、平成 18 年に旧シニアプラン開発機構との統合により、事業領域が拡大し、従来の年金制度や年金資金運用の分野に加えて、年金生活者の生きがいやサラリーマンの退職後の生活設計に関する分野も対象領域となった。今後我が国は世界に類例のない超高齢社会を迎えることになるが、その中で、老後所得保障の中核的制度である年金に関し総合的な調査研究などを行う当機構は、大きな活動の可能性を持った組織である。

年金を巡る状況は近年大きく変化している。年金制度に関しては、近時その基本的なあり方も含め様々な議論があり、これへの対応は年金分野の専門研究機関として最重要の課題である。政府においては社会保障と税の一体的改革の検討が進められているところであり、この動きも注視しつつ、引き続き鋭意研究を進めていく必要がある。

また、年金資金運用に関する調査研究は当機構の中心的事業であり、これまでの蓄積にも貴重なものがある。しかし、平成 20 年のいわゆるリーマン・ショックの影響は未だ続いており、ソブリンリスクなど新たな事象も顕在化する中で、年金資金にふさわしい長期運用のあり方について様々な課題が考えられる。

年金生活に関しても、団塊の世代がリタイヤする時期を迎え、年金ライフプラン (PLP) セミナーへの需要も増大傾向にあるが、高齢者の継続雇用や若年層の雇用不安の高まりなどに伴い、生涯を通じた生活設計に対するニーズが幅広い層に拡大している。

一方で、当機構を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあり、研究基盤は不安定である。このため、当機構の運営に当たっては、全体としての支出を抑制しつつ、年金分野における様々なニーズに応え、当機構としての存在意義を一層高めることにより、将来にわたる自立的で持続可能な運営を目指していくことが肝要である。

そのため、まず、当機構としての中核になる活動を着実に推進していくことが不可欠であり、当機構の将来も見据えた自主研究などに鋭意取り組む。同時に、蓄積した知的資産の価値を維持しつつ、より柔軟かつ効率的に事業の展開を進めていく。行政・実施機関の担当者を交えた共同研究などを通じて質の高い実用的な研究を実施するとともに、若手研究者の育成や政策立案者・実施機関担当者・研究者間の交流を図っていく。また、機関誌の発行、セミナーの開催等収入を伴う事業については、利用者のニーズに即したより魅力的な事業内容とすることで、内容の質とコスト回収率を高めていく。

受託調査研究について新たな受託先の開拓を進めるとともに、科学研究費を取り扱う研究機関として文部科学大臣の指定を受けたことを踏まえ、研究水準の一層の向上を図り研究費獲得を目指す。また、当機構資産については、専門研究機関としてのノウハウを生かし、最適なポートフォリオに基づいた効率的な資産運用を実施する。

公益法人改革への対応は当面する大きな課題であり、税制上の優遇措置などにかんがみ、公益財団法人への移行を目指す。

## 2 事業概要

平成 23 年度においては、上記 1 を踏まえ、次の事業に重点的に取り組む。

### (自主調査研究事業)

(1) 当機構としての潜在能力を発揮し、発信力を高めていくため、当機構の問題意識に基づく自主研究に力点を置き、次のテーマに関する調査研究を実施する。

#### ① 公的年金・企業年金制度のあり方に関する研究

老齢基礎年金の支給開始年齢引上げによる子ども基礎年金創設の提言などを公表したところであるが、引き続き公的年金制度について情報収集や問題点の整理などを行い、公的年金制度改革に関する資料を作成する。また、老後保障のために公的年金を補完する役割を果たせるような企業年金等の要件を明らかにするなど、公的年金の上乗せとしての老後保障制度全般の発展に資する調査研究を行う。

#### ② 年金基金等の資産運用のあり方に関する調査研究

これまでの実績・経験を踏まえ、年金基金等の資産運用の基本的なあり方について検討を行う。特に、経済金融危機も踏まえた投資政策やリスク管理、年金基金による運用が浸透してきているオルタナティブ投資、近年注目を集めている投資活動の ESG 的側面などに関する調査や論点整理などを行う。

#### ③ サラリーマンの生活と生きがいに関する調査

旧シニアプラン開発機構時代から 5 年ごとにサラリーマンの生活と生きがいに関する調査を行ってきており、PLP セミナーの基礎資料ともなるものであることから、所要の調査を実施する。

#### ④ 公的年金財政・運用モデルの開発

公的年金の財政を考慮した資産運用のための公的年金財政・運用モデルを開発したところであるが、これをさらに拡張させる作業を継続し、効率的な資産運用のあり方の検討を行う。

#### ⑤ 諸外国の公的年金・企業年金の動向に関する調査

従来から諸外国の年金制度・年金基金の動向についての情報を蓄積してきたところであり、これらを最新のものに更新すると同時に、新興国等新たな国の情報を追加し、一覧性のある資料として整備していく。

#### ⑥ 研修プログラムの開発

資産運用研修テキストとして活用可能な資料を作成したところであるが、研修活動の方策についてさらに考察し、カリキュラム等について検討する。

(2) 自主調査研究を行うための特定事業推進基金からの支出については極力効率化を図るとともに、対象調査研究について助成金等の確保に努め、できる限り基金規模の保持を図る。

(3) 公的研究費（厚生労働省や文部科学省の科学研究費）の獲得にも努める。

#### **(受託調査研究事業)**

(1) 当機構のこれまでの実績を活かし、委託者の真のパートナーとして中立的な立場から委託者の業務全体を総覧しつつ、個々の研究テーマに取り組む。なお、企画競争への参加が増えてきていることから、当機構の独自性や優位性をアピールできる企画提案に努める。

(2) 受託先については、その拡大に努める。

#### **(普及啓発・情報提供事業)**

(1) 一般向けのフォーラム・セミナーを年2回程度実施する。真に魅力ある内容となるよう企画するとともに、当機構の調査研究成果の積極的な活用に取り組み、当機構の社会的な認知度の向上にも寄与する。

(2) 機関誌「年金と経済」は、従来どおり、年4回発行する。時宜に即した特集テーマを設定して建設的な論議を展開するとともに、資料的価値のある記事を掲載し、購読・販売部数の増加に努める。また、当機構の調査研究の発表の場としても活用する。

(3) 海外情報、論文、研究報告書等についての体系的なデータの収集・データベース化を行い、ホームページ等からの利用に供する。

#### **(PLP 事業)**

(1) PLP セミナーについては、需要が増大してきていることから、合同セミナーを年9回（1泊2日コース6回、日帰りコース3回）程度、事務局セミナーを1回予定するとともに、更に要請があれば、可能な範囲で対応する。

(2) 本セミナーは50歳代後半に焦点を当て実施しているが、より広い年齢層に拡大するようプログラム構成の見直しを行うとともに、PLP セミナー講師が高齢化してきていることから、講師養成プログラムについても改善を図る。

### **3 その他の積極的に取り組むべき活動**

(1) 公益法人改革については、将来の当機構のあり方に大きな影響があることから、対応方策について鋭意検討を行い、平成24年度を目途に公益財団法人に移行することを目指して準備を進める。

- (2) 年金学会については引き続きその活動を支援していく。
- (3) 事業展開と並行して賛助会員獲得に努める。特に、当機構の活動に対する幅広い理解と賛同を得る観点から、個人賛助会員の拡充に努める。
- (4) ホームページについては、デザイン更新と併せ全文検索機能を付加するなど機能向上を図ったところであり、提供情報の質・量両面における一層の充実を図る。
- (5) 基本ポートフォリオに基づき当機構資産の効率的な運用を実施する。

#### 4 研究体制

年金に関する研究を行う多様な人材が当機構においてそれぞれの立場で研究活動を展開できるよう、必要な規模の常勤研究員を維持するとともに、外部有識者を客員研究員に委嘱するほか、豊富な学識経験を有する者が特任研究員として当機構の研究インフラを利用できるよう取り計い、また、特定曜日に勤務する非常勤研究員の活用を図るなど、より柔軟な体制にしていく。

(参考)

## 平成 22 年度事業実施状況（一部予定を含む）

### 調査研究事業

- (1) 研究部長、研究主幹 1 名、常勤研究員 5 名、非常勤研究員 3 名の研究体制に、必要に応じ、外部有識者を研究アドバイザー又は客員研究員として委嘱し、調査研究を実施した。
- (2) 委託調査研究 2 テーマ、自主研究 10 テーマの計 12 テーマの調査研究を行った。
- (3) 公開可能な研究成果については、フォーラムや報告書の公表等を通じて幅広く普及を図った。

### (調査研究の内容)

#### (1) 自主調査研究

##### ① 老後保障の観点から見た企業年金の評価に関する研究

森戸英幸上智大学教授を座長とした研究会を立ち上げ、平成 21 年度から 2 年間に亘る「厚生労働科学研究費補助」による研究を行った。我が国の企業年金制度が今後どうあるべきかについて、我が国の年金制度全体の現状を把握し、国際比較や国内企業及び有識者へのアンケート調査も踏まえ、我が国の現行企業年金法制の基本構造と問題点を明らかにし、さらに特別法人税凍結解除後等の税制優遇要件などの法的な位置付けも含めて検討を行った。国民の老後保障の一部を担うものとして公的年金を補完する役割を果たし得るかという観点から、企業年金に求められる要件の洗い出しを行い、仮の指標軸策定を行った。そして、この仮の指標軸が実際に定め得るかどうかという観点から実際の企業年金制度へのヒアリングを実施し検証を行った。

##### ② 公的年金のあり方に関する調査研究

本研究では、年金制度として少子化対策に資する施策に積極的に関与するとともに、社会保険方式によって子どもの養育に関する給付をより安定したものとする観点から、政策提言として、老齢基礎年金支給開始年齢引き上げとセットにした子ども基礎年金の創設を提案し、そのシミュレーションを行った。また、公的年金制度のあり方に関しては、平成 20 年度に検討した基礎年金（1 階部分）の全額税方式案からの続編として、最低保障年金を付帯する所得比例年金一本化案と現行社会保険方式を基調とする手直し案について、各種団体および研究者から提案されている内容を整理し、問題点の検討などを行った。併せて、公的年金に関する長期時系列統計データを作成し、そこから日本における年金制度の歴史的展開についての概観を行った。これに使用した統計は、『社会保障統計年報』（旧総理府社会保障制度審議会事務局、国立社会保障・人口問題研究所）による 1954 年か

ら 2006 年までのデータをまとめたものである。

③ 投資環境の大幅な変動の要因とその影響に関する調査研究

金融危機発生後の厳しい投資環境を受けて、証券化、格付け、金融制度、マクロ経済等様々な角度から分析を行い、今後の資産運用における投資政策策定やリスク管理に与える影響について示唆を得ることを目的に平成 21 年度に研究会を発足させ、議論を重ねてきた。平成 22 年 8 月に当研究会の集大成として、『投資環境の大幅な変動と年金運用』と題したフォーラムを開催した。また、研究成果として『変貌する投資環境と年金資産運用』を発刊した。この書籍は、投資環境や金融制度等について研究会の委員の方々の示唆に富む論文を掲載した【第 1 部】と、平成 21 年に発刊した『年金資産運用の手引き』に納められた“年金資産運用とリスク管理”に加筆・修正を加えリニューアルした【第 2 部】との 2 部構成により編集したものである。

④ PE 及びコモディティを中心としたオルタナティブ投資に関する調査研究

欧米の主要年金基金に対して PE 及びコモディティを中心としたオルタナティブ投資に関する取り組み状況を調査・整理するとともに、PE 投資の戦略の特徴や概況についても情報を整理した。

⑤ 年金コンサルティング会社及び年金コンサルティング業務に関する調査

公的機関投資家連絡協議会事務局として年金コンサルティング業務に関するアンケートを作成し、コンサルティング会社やシンクタンク等に回答を求めた。回収された内容を整理して同会ワーキンググループの会合で発表・還元するとともに、各社からの回答書を加盟団体へ提供した。

⑥ 債券運用に関する調査研究

IFRS 適用がせまり、確定給付年金(DB)の会計基準は負債の時価評価と積立不足の BS 即時反映の方向で改定の検討が進められている。これにより DB では負債を考慮した効率的な運用がこれまで以上に求められることになるが、その効率的な運用手法についてより詳らかにすることを目標に調査研究を行った。先行研究を調査把握し、LDI に属する運用手法の効率性を理論と実証的アプローチを交えて検証するとともに実務利用上の要点にも触れた内容の資料を作成した。

⑦ 年金基金における ESG 投資に関する調査研究

ESG 投資に係る外部機関（運用会社、ESG 推進団体、労働組合等）の活動状況を中心に情報収集を行った。その結果を踏まえ、日本の年金資金における ESG 投資のあり方について、(a)年金関係者のニーズ調査、(b)年金に係る責任と法規制、(c)定量面（投資効率）の 3 方向から ESG 投資の今後の方向性を探る研究方針を立て、来年度の文部科学省の科学研究費への応募を行っているところ。

⑧ 独身女性の老後生活設計ニーズに関する調査研究

40歳～59歳の生涯未婚女性の現在および将来の生活に対する意識・実態調査を行い、その結果から傾向や問題点を探ると共に、今後取り組むべき課題について考察した。5年毎の定点観測研究であり、今回は3回目にあたる。今回はインターネット調査を通じて、未婚女性1,000人に加え、比較対象として有配偶女性300人を調査した。定点観測の意味合いを重視し、調査内容の大幅な変更は行っていない。研究結果は今年度の年金シニアプランフォーラムの題材に採用され、有識者も交えて幅広く議論・検討される機会も設けられた。

⑨ 海外実地調査報告

年金基金をめぐる環境は、運用の局面に関しては、2008年のリーマンショック以降の市場環境の激変により新たな運用の方向性が模索されている一方、年金制度の局面においては、就業形態の多様化や雇用の流動化に伴い、自営業者や非正規労働者を含めた年金制度のあり方が重要な論点となっている。このような重大な転換点を迎えている近年の状況に鑑み、欧米6カ国の年金基金や研究機関を訪問し、運用と制度の両面でどのような新たな対応を進めているか現地調査した。

⑩ PLPセミナーの在り方に関する研究

現在、当機構で行っているPLPセミナーに関して今後のあるべき姿についての検討を行った。現状のPLPセミナーは企業の退職間際の正社員を対象としているが、我が国の公的年金は給付水準の適正化や支給開始年齢の段階的引き上げが実施され、自ら老後の資産形成を担う必要性が増してきている。そのため、より若い年齢層に対してPLPセミナーの実施が必要であると考え、今までなかった「資産運用」カリキュラムを入れた、若年齢層(40歳代)をターゲットとした新たなPLPセミナーツールの開発を行った。また、企業年金がない被用者や自営業者については、PLPセミナーを受ける機会も少ないと考えられ、これらの人を対象とした新たなPLPセミナーの開発も行って行く予定である。

(2) 委託研究

① 国民年金基金制度普及のための基礎的条件に関する研究

自営業者等、国民年金の第1号被保険者の多くにとって、国民年金(基礎年金)だけではゆとりある老後生活を送るには必ずしも十分ではなく、基礎年金を補完する国民年金基金は極めて重要な役割を果たしているが、近年、60歳到達者の増加や新規加入者数の頭打ちにより、現存加入員数は逡減傾向にある。そこで、基金加入員増大のための具体的方法の検討に資するため、第1号被保険者を巡る状況、各都道府県基金の新規加入獲得状況、DMを中心とした加入勧奨事業などの基礎的状况を定量的定性的に分析し、より効果的な国民年金基金の加入勧奨手法の方向性について研究を行った。

## ② 基本ポートフォリオの検証方法に関する研究

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、平成 22 年度より適用された第 2 期中期目標において、「急激な市場の変動」があった場合には当該中期目標期間中であっても必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを検討することが要請されている。そこで、「急激な市場の変動」の具体的な定義、把握の方法、および、急激な市場の変動が生じた際の「ポートフォリオ見直しの検討の進め方」について考察することを目的とし、公的年金財政に対するストレス・テストの枠組みを当機構が開発した公的年金 ALM モデルをベースに実験的に構築した。

## 普及啓発事業

### (1) 年金シニアプランフォーラムの開催

「投資環境の大幅な変動と年金運用」

- ・日時 平成 22 年 8 月 4 日
- ・場所 東海大学校友会館（阿蘇の間）
- ・内容

<基調講演>

「リーマンショック後の年金資産運用」

川北 英隆 （京都大学 経営管理大学院 教授）

「GPIFの年金運用について」

岡部 修 （年金積立金管理運用独立行政法人 理事）

<パネルディスカッション>

川北 英隆 （京都大学 経営管理大学院 教授）

樫 浩一 （ニッセイ基礎研究所 経済調査部長）

高田 創 （みずほ証券 金融市場調査部長 チーフストラテジスト）

江川由紀雄 （新生証券 金融戦略部長）

小立 敬 （野村資本市場研究所 研究部 主任研究員）

（モデレーター）

長野 誠治 （年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員）

「女性の老後生活」

- ・日時 平成 23 年 3 月 10 日
- ・場所 大手町サンケイプラザ（3F）
- ・内容

<基調講演>

「女性のこれからの生き方」

今井 通子 （医学博士・登山家）

「人口減少・超高齢化と高齢女性問題」

高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所 副所長)

<調査報告>

「独身女性の老後生活設計ニーズ調査 (2010 年度調査結果報告)」

四方 理人 (年金シニアプラン総合研究機構 研究員)

<パネルディスカッション>

今井 通子 (医学博士・登山家)

高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所 副所長)

直井 道子 (桜美林大学大学院 老年学研究科 教授)

藤森 克彦 (みずほ情報総研(株) 社会保障・藤森クラスター 主席研究員)

棕野美智子 (大分大学 福祉科学研究センター 教授)

(モデレーター)

千保喜久夫 (年金シニアプラン総合研究機構 研究主幹  
東京成徳大学 経営学部 教授)

## (2) 年金ライフプラン (PLP) 合同セミナーおよび事務局セミナーの開催

- ① 年金ライフプラン (PLP) 合同セミナーは、「経済」「健康」「生きがい」を基本として定年後の年金を中心とした生活設計の参考となる情報を提供するとともに、参加者自身によるライフプラン作りを目的としたセミナーを 10 回 (日帰りコース 3 回、1泊2日コースを 7 回) 実施した。

○日帰りコース

- ・平成 22 年 6 月 4 日 (金)

財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 8 組、単身 6 名 計 22 名

- ・平成 22 年 10 月 1 日 (金)

JJK 会館

参加者 夫婦 17 組、単身 8 名 計 42 名

- ・平成 23 年 2 月 4 日 (金)

財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 会議室

参加者 夫婦 6 組、単身 8 名 計 20 名

○1泊2日コース

- ・平成 22 年 7 月 8 日 (木) ~ 9 日 (金)

ラフォーレ中軽井沢

参加者 夫婦 10 組、単身 4 名 計 24 名

- ・平成 22 年 9 月 16 日 (木) ~ 17 日 (金)

清里高原ホテル

参加者 夫婦 15 組、単身 2 名 計 32 名

- ・平成22年10月21日（木）～22日（金）  
京都年金基金センター・らんざん  
参加者 夫婦20組、単身1名 計41名
- ・平成22年10月28日（木）～29日（金）  
ホテルモントレ仙台  
参加者 夫婦6組、単身4名 計16名
- ・平成22年11月1日（月）～2日（火）  
ラフォーレ伊東  
参加者 夫婦9組、単身6名 計24名
- ・平成22年12月9日（木）～10日（金）  
ホテルモントレ ラ・スール福岡  
参加者 夫婦7組、単身4名 計18名

② 事務局セミナーは、年金ライフプラン（PLP）セミナーのコーディネーターの知識・技術を習得するためのセミナーであり、2日間通いのコースを1回実施予定。

- ・平成23年3月24日（木）～3月25日（金）  
財団法人 年金シニアプラン総合研究機構 会議室

### (3) 機関誌「年金と経済」の刊行

年金制度及び年金資金運用に関する理論的研究を促進するため、引き続き機関誌「年金と経済」の発刊を行った。

また、編集は、研究雑誌としてのレベルを維持しつつ、できるだけ読み易くすることを念頭に行った。

- ① 第29巻1号（通巻113号）  
特集「ESGと年金運用」
- ② 第29巻2号（通巻114号）  
特集「確定拠出年金の動向と課題」
- ③ 第29巻3号（通巻115号）  
特集「諸外国の高齢者所得保障と日本への示唆」
- ④ 第29巻4号（通巻116号）  
特集「税と年金」

### (4) データベースの更新

年金研究のインフラの一つとして、以下のデータベースの稼動及び更新を行った。

- ・論文データベース  
年金制度及び年金資金運用に関する論文について、著者名、発刊年次、著作物、タイトル名等を検索するためのデータ更新を行った。
- ・海外年金情報データベース  
年金制度及び年金資金運用に関する海外の主だった雑誌、新聞などに関する記

事のタイトル、抄訳等の検索システムの維持管理を行った。

(5) 会員専用ページの更新

新たに加入した会員に対し、ホームページの会員専用ページへの、閲覧アクセスID・パスワードを付与した。

・研究データベース

研究者、機関誌および報告書等の更新を行った。

・論文ダウンロード

機関誌「年金と経済」の最新号までの全ての記事を、ダウンロードを可能にするためにテキストデータおよびPDFデータの更新を行った。

**その他関連事業**

(1) 公的機関投資家連絡協議会における情報交換等の実施

講師を呼んで勉強会と今後の協議会の活動について協議するため、ワーキンググループを3回開催した。

(2) 年金学会

当機構が事務局として、研究発表（第30回）等の学会活動の支援を行った。